

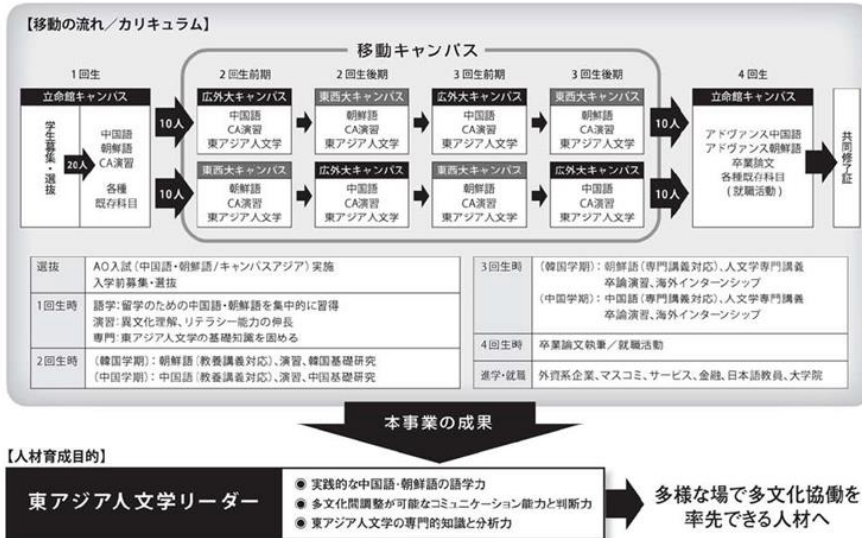
大学の世界展開力強化事業(平成28年度採択) 立命館大学 取組概要

【事業の名称】

平成28年度 立命館大学(タイプA-① CAMPUS Asia)
東アジア人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス

【事業の概要】

「日中韓を共に移動しながら、3カ国の人文学を現地の言語で学び合う」というこれまでのパイロットPを基礎とし、新たに以下の事業(「本事業の特徴」を参照)を行うことで、持続可能な教育モデル(キャンパスアジア「立命館モデル」)を構築しキャンパスアジア(以下CAP)の拠点の高度化を図る。



【交流プログラムの概要】

本事業は、パイロットPで構築することができた3大学共同運営の国際教育システムを基盤としている。学部2・3年生時に実施する「移動キャンパス」を含む4年一貫のカリキュラムに、人文学と複言語主義に基づく「東アジア人文学リーダーの育成」という3大学共通の人材育成目標を設定し、語学や人文学科目などのカリキュラム内容・成績管理(共通GPA)・単位認定基準の共通性・統一性を確認し、各大学のスクールカラーや優れた特徴などのオリジナリティも重視している。

学生交流の規模をパイロットPから拡大し、4年後には毎年3大学の学生が60名ずつ卒業することで、3カ国にまたがる累積型の人材バンクが形成される。育成した人材自体が東アジア交流のプラットフォームや、グローバル・コミュニケーションへのアクセスゲートになり得る。パイロットPで協力を得た企業・自治体や卒業生との協力体制の継続・拡充によって、パイプの太い産学官連携体制を組み、プログラムへの支援や助言を得ながら運営を行う。

【本事業で養成する人材像】

日中韓の全ての言語・文化・歴史・社会を深く理解し、その高いコミュニケーション能力を発揮しお互いの立場や考え方を尊重する中で、文化的な国際交流や教育研究の分野など国際協働の場で今後活躍できる優秀な人材を養成する。

【本事業の特徴】

①交流学生数の増加と留学期間の長期化、AO入試の実施

パイロットPでは各大学10名だった参加学生を20名に倍増し、計60名の学生が3カ国を移動しながら学び合う。また、2年間の移動キャンパスにおける海外での学習期間も倍増する。中国語・朝鮮語の既習者を対象としたAO入試を実施し、高校から大学への継続学習を促進する。

②派遣前教育の体系化と東アジア人文学専門講義の多様化

移動キャンパス開始前の1年生時には、2カ国語学習の体制を強化し、異文化理解や多文化間調整等の能力を養うための小集団教育を実施する。また移動キャンパス受入時には、本学の学生と中韓のCAP生が1つのクラスで学ぶことを前提とした、東アジアの人文学への深い理解のために特化された、専門科目群を開講する。

③移動キャンパス時のピアラーニング・ピアサポート体制

CAP生以外の自国学生が中韓のCAP生の生活・学習を支援するピアサポート体制を構築する。

④教育効果の分析と発信

本事業を対象とする研究者による共同研究を推進し、プログラムの成果を世界に向けて発信する。

⑤教育の質保証に繋がる安定した運営体制

パイロットPでも実施してきた三大学教職員合同会議の内容を充実させ、カリキュラム設計や成績管理等の協働性をより高める。

⑥キャリア形成支援

国内外でのインターンシップやCAPのOB・OGと連携したキャリアセミナー等を実施し、具体的なキャリアビジョンを描く機会をCAP生に提供する。

【交流予定人数】 <タイプA-①>

	H28	H29	H30	H31	H32
日本(J)での受入	C 0 K 0	C 20 K 20	C 40 K 40	C 40 K 40	C 40 K 40
中国(C)での受入	J 10 K 10	J 30 K 30	J 40 K 40	J 40 K 40	J 40 K 40
韓国(K)での受入	J 10 C 10	J 30 C 30	J 40 C 40	J 40 C 40	J 40 C 40

1. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東アジア人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス】
(選定年度28年度・(タイプA-1 CAMPUS Asia))

■ 交流プログラムの実施状況



〈CAP生専用語学授業の様子〉

○移動キャンパス派遣前教育

CAP生専用の小集団演習を開講し、東アジアに関する基礎的かつ専門的な知識を教授するとともに、情報収集やプレゼンテーション、異文化理解などの能力を高める教育をおこなった。また語学教育の強化として、本学文学部の一般の外国語科目に加え、CAP生専用の語学科目を開講した。

○国際的なピアサポート

CAP生専用の語学授業に、本学で学ぶ中韓留学生がアシスタントとして参加することで、実践的な会話練習をすることができた。また、平成29年度から本学で学ぶ中韓CAP生の生活・学習を支援するサポーター(21名)を結成した。この組織の充実により、学生受入に関する体制を組織的に整備することができた。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

○日本人学生の派遣

「キャンパスアジア・移動キャンパス(前期)」で、10名が広州(中国)へ、10名が釜山(韓国)に派遣された。また、8月下旬から9月中旬にかけて、中国と韓国で各2週間のイニシエーション実習を行った。CAP生は現地で語学学習を受けるとともに、次年度から留学する国での生活を体験することで、移動キャンパスへの効果的な準備となった。

○移動キャンパス以外の学生派遣・受入について

派遣については、期間が1週間程度のプログラムを中国に18名・韓国に39名、2週間程度のプログラムを中国に16名・韓国に28名、1ヶ月程度のプログラムを中国に12名、1セメスターのプログラムが中国に7名・韓国に6名派遣した。また、受入については、修士複数学位制度で中国から2名、韓国から3名、1週間程度の日韓中連携講座・夏期集中講義で韓国から20名を受け入れた。

○外国人留学生の受入

日本での「キャンパスアジア・移動キャンパス(前期)」の受入が平成29年4月開始のため平成28年度の実績はないが、受入学生は平成29年の3月中旬に入寮した。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○3大学教職員合同会議と実務者会議

10月末に東西大学校で3大学教職員合同会議をおこなった。また、4月・10月(計2回)に遠隔会議システムを利用した実務者会議を実施し、各大学の運営上の成果や課題を議論した。

○プログラム説明会、留学生生活説明会、学生インタビュー

プログラム生募集前にガイダンスを実施し、応募学生の興味と専門学習とのミスマッチを回避した。また、プログラム専用の演習授業で、異文化理解やカルチャーショックなどの留学期間の学習・生活に向けた講義や、留学経験者を招いての留学生生活相談会を実施した。さらに、プログラムに関する要望・疑問・不安等を聞く学生面談を実施し、出された意見をプログラムの運営に反映させた。

■ 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備

外国人学生の受入、日本人学生の派遣とも、計画調書に記載した内容を着実に実行できており、中でもCAP生の共同研究室である「CAPカフェ」を学生交流と授業外学習を促進するよう改良した。課題としては、より円滑な学生移動が可能になるよう、3カ国間で手続き内容の共有化をさらに図る必要がある。また、国内外でのインターンシップや、国際的な業務をこなせる社会人としてのキャリア教育を充実させる必要がある。CAP生の特性分析と養成する人材像を具体化しながら進めていく予定である。

■ 事業の実施に伴う大学の国際化の状況/情報の公開、成果の普及

計画調書に記載した計画内容は概ね順調に進捗している。特に事務体制の強化については、新たに2名の専門職員を配置し、海外大学での職員研修を実施した。またプログラム専用ウェブサイトの改良をしたことで、プログラムの進捗をより明確に発信できている。課題としては、日中韓に留まらず国内外の教育機関との交流や本プログラムの教育内容と成果の普及をより活性化させることである。今後の展望としては、本プログラムの組織・運営の自己評価を実施し、言語教育・異文化教育の研究者による教育効果検証を行いながら、客観的な成果を蓄積することである。そしてその成果をウェブサイトや事業報告書(日・英語版)、シンポジウムの開催等で世界に発信する予定である。

■ グッドプラクティス等

○サポート・リーダー/サポーター組織の設置

前述でも述べた通り、29年度に中国と韓国から来るCAP学生をサポートする学生サポーター組織(21名)を1月に設置した。2月には3カ国の学生がともに学ぶ集中講義に9名が参加し、3月には関西国際空港で中韓学生の出迎えと交際寮の入寮サポートをおこなった。サポーター組織ができたことにより、プログラムの学習効果と意義を大きく拡大することができた。

<タイプA-①>

H28 各国での受入学生数		
受入国	移動 キャンパス	その他 プログラム
日本(J)	C 0 K 0	C 2 K 23
中国(C)	J 10 K 6	J 53 K 0
韓国(K)	J 10 C 10	J 73 C 6



〈韓国・釜山での3大学教職員合同会議〉